学校検尿のもたらしたもの（第2報）
—管理中の無症候性血尿例からの評価—

小児腎疾患の長期管理における運動・食事・社会心理に関する研究
長期管理に由来する社会心理問題について

長坂裕博[1)],与儀実之[2)],吉田義幸[2)],田口宏和[2)],宇南山貴男[2)],藤原芳人[2)]

学校検尿の被験者の意識を知る目的で、発見後1～12年（平均5.3年）間継続管理中の無症候性血尿例の親子にアンケート調査を実施した。学校検尿に対しては肯定的な評価が多かったが、親に比べて本人の評価がやや低く、親子とも半数以上の者は不利益も指摘していた。また、その中味も親は病気の不安、本人は実生活上の問題と違いがあり、学校検尿の改善のためには親だけではなく本人の理解も得る必要が感じられた。

学校検尿, 無症候性血尿, 学校医

【研究方法】

学校検尿で尿異常を指摘され、横浜市大関連の5病院で継続管理中の無症候性血尿例（初診時尿沈渣赤血球は毎視野20個以上）の中から経過観察期間毎に各病院で無作為に選び、住所の明らかであった80組の親子に対してアンケート調査を実施した。調査は質問紙を郵送して無記名選択式で行い、発見当初の不安の有無とその内容、現在の不安の有無とその内容、そうした不安の解消方法、さらに学校検尿で発見されたことに対する総合的な評価について回答を得、学校検尿に関する要望については自由筆記方式で回答を得た。なお、統計学的な検討はχ^2検定およびFisherの直接確率計算法を用いた。

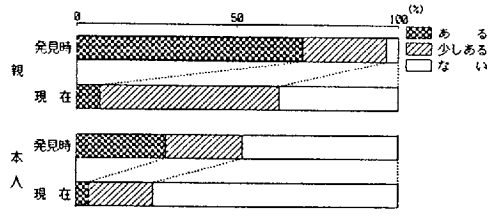
【結果】

アンケートの回収率は34％（親27名, 本人25名）と昭和63年度の調査[1)]と同じく管理中の者にもかかわらず低かったが、男女比、発見時年齢、現在の年齢、観察期間についてはアンケート対象者と回収者との間に違いはなく、これらの点では偏りはなかった。男女比はおよそ1：2で、すでに報告したように[2)]通院中断例が男子に多いために発見時に比べて男子の割合が少なくなっていた。また、現在の年齢は14.4±2.9歳（8～19歳）で中学・高校生の年代が中心となっていて、観察期間は5.4±3.3年（1～12年）であった。

①発見時の不安

親の96％、子供本人の52％に不安や心配があり、親の方が有意に多くなっていた（図1）。

図1. 不安や心配

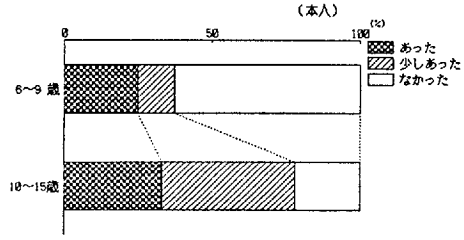


（親と本人：P<0.01,　発見時と現在：P<0.01）

不安を持つ者の割合は本人の現在の年齢や観察期間による影響はなかったが、本人の場合には発見時年齢が低い群では不安感を持つことが少ない傾向に合った（図2）。不安の中味は親子とも肝臓病の有無や悪化を心配する者が多く、親の85％、本人の32％に見られ、その他には運動（親59％,本人24％・・・以下同様）・食事（44％, 16％）・学校生活（44％, 32％）など日常生活に関するものが多く、進学・就職・結婚・出産といった将来に関することも親の30％に見られた。

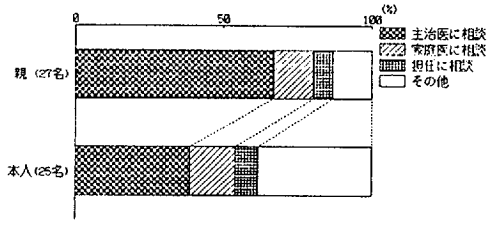
1）横浜市小児アレルギーセンター 2）横浜市立大学小児科
Yukihiro Nagasaka[1)],Saneyuki Yogi[2)],Yoshiyuki Yoshida[2)], Hirokazu Taguchi[2)]
Takao Unayama[2)], Yoshito Fujiwara[2)]
1) Yokohama City Children's Hospital of Allergy
2) Yokohama City University of Medicine

図2. 発見時の不安や心配



(発見時年齢: P<0.1)

図3. 不安の解消方法



②現在の不安

親の63%、子供の24%が「ある」と答えていて発見時と同じように親の方が有意に多くなっていたが、親子ともにその割合は発見時より有意に少なく、大部分は「少しある」という程度で不安を持つ者の割合だけではなく、その程度も発見時より軽減していた（図1)。

その中味は、程度は軽減したものの腎臓病の悪化を心配する者が親の56%と依然高率であったが、それ以外は運動（4%,4%)・食事（4%,0%)・学校生活（19%,8%）など発見時の不安は少なくなっていた。その反面進学・就職・結婚・出産といったことに対する不安は親の41%、本人の12%に見られるようになっていた。

こうした不安の有無は性、発見時年齢、現在の年齢、観察期間とは関連がなかったが、本人の場合不安があると回答した者はすべて観察期間が4年以上であった。

③不安の解消方法

大部分が主治医や家庭医に相談してその不安を解消あるいは軽減してきたとし、それ以外の方策は極めて少なく、特に養護教諭への相談を上げた者は親子とも皆無であった（図3)。

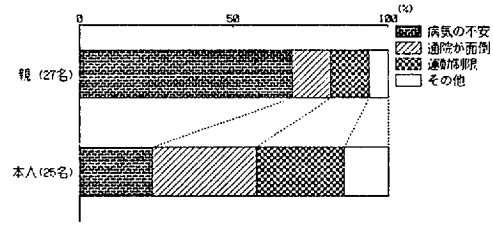
④学校検尿の利点

尿異常を発見されて良かったことはという問いに対しては、身体の状態がわかった、健康の再認識をした、早期発見・治療ができたなど、親の96%がその利点をあげていたが、本人の場合は72%とやや少なくなっていた（P＜0.05)。

⑤学校検尿の不利益

一方、良くなかったことはという問に対しては、親子ともに全体として約60%の者がなんらかの不利益を上げていたが、内容的には、親が腎臓病など病気の不安が生じたとする者が多かったのに対して、本人は通院が面倒であった、運動制限を受けたなど実生活上の問題が多くなっていた（図4)。また、発見時年齢が6－9歳の群では親子合わせて47%が不利益を指摘していたのに対して10歳以上の群では88%と有意に高くなっていた（P＜0.01)。

図4. 不利益の内容



(親子の比較: P<0.05)

⑥学校検尿に対する要望

まず第一に早期発見・治療ができる学校検尿の継続を望む声が多かったが、今後の改善点としては

1) 不安や心配などに対して常時専門医がわかりやすく回答してくれる電話相談システムなどの創設。
2) 検尿異常の正しい理解のために、学校関係者をはじめ一般への啓蒙。
3) 一次検尿で「異常なし」の結果も個別通知。
4) 継続管理者の検尿免除、陽性結果の通知方法など尿異常者への配慮。

などが寄せられた。

【考察】

学校検尿は実施されて15年以上が経過して、早期発見・早期治療の成果が上がりつつあり、今後の治療法の進歩にしたがいその成果はますます大きくなるものと思われる。しかし、学校検尿の質という点に目を向けてみると、まだ未完成の状態で単に有所見者の発見だけではなく、事後管理の充実や健康教育としての位置づけなどが今後の課題ではないかと考えられる。その際に学校検尿の主体である検尿を受ける側の意見を取り入れていくことが必要ではないかと思われ、今回は継続管理中の無症候性血尿例（微少血尿を除く）を対象にアンケート調査を実施した。

発見時の不安は96％とほとんどの親に見られたが、これは発見後6カ月に二次検尿陽性者に行った前回の結果[1]よりやや高率であったが、微少血尿を含む血尿例を対象とした松浦ら[3]の成績と同様であった。子供本人の場合は、その割合は親よりも有意に少なく、特に発見時年齢が低いほど顕著であったが、これは「小さかったのでよくわからなかった」ということが影響しているように思われた。

現在の不安は親子ともに発見時よりは明らかに軽減していたが、腎臓病が悪化するのではないかという不安が多少なりとも親には残るようであった。それ以外では日常生活に関する不安から、将来に対する不安へと移行していた。こうした不安の変化は観察期間（1～12年）とは特に関連がなかったことを考えると、発見当初の不安は無症候性血尿という予後良好の疾患と説明され、生活規制も早期に緩和それることで早い時期に解消していくものの、尿異常の残存とともに病気の悪化も含め将来への不安が残ってしまうものと思われた。そして、少ないながら現在も不安があると回答した本人の場合、全員が観察期間4年以上であったこともこうしたことと関連があるものと思われた。

主な不安の中味が腎臓病に関することであったため、主治医や家庭医など医師に相談して解消してきたものと思われ、要望にもあるように今後も疾患に対する不安の解消という点では医師の役割は大きく、わかりやすい丁寧な説明が求められている。そして日常生活や将来への不安に対しては、主治医だけではなく、学校医・養護教諭などの学校関係者の、検尿実施から事後措置までの積極的な関与や、社会全体への啓蒙活動により対処していく必要性が感じられた。

学校検尿に対する評価は二次検尿陽性者の場合と同じように[1]、大部分の親がその利点を上げていたが、本人の場合はその割合がやや少なくなっていた。これに対して、学校検尿に伴う不利益は親子ともに半数以上が指摘していて、特に発見時年齢が10歳以上では88％にもなっていた。また、その中味も親の場合は病気の不安が中心であるが、本人の場合は実生活上の問題が中心となっているなど、子供本人の受け止め方は必ずしも親と同じではなかった。Informed Consentが求められ、子供の意志表明権が尊重されつつある今日において、学校検尿の現場でも親だけではなく子供本人の理解を求める努力が、学校検尿を予防医療ならびに生涯に渡る健康教育の一環として広く定着させていくためには、是非必要なことではないかと考えられた。

【文献】

1) 長坂裕博　他：学校検尿のもたらしたもの―検尿陽性者からの評価―.厚生省心身障害研究　小児腎疾患の進行阻止と長期管理のシステム化に関する研究　昭和63年度研究報告書：226－228,1989.

2) 長坂裕博　他：血尿単独症例の運動処方に関する検討. 厚生省心身障害研究　小児慢性腎疾患の予防・管理・治療に関する研究　昭和61年度研究業績報告書：194－197, 1987.

3) 松浦賢長　他：学校検尿における微小血尿に関する研究（第3報）―母子に対する面接調査結果―.小児保健研究 48：447－450,1989.

検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります

学校検尿の被験者の意識を知る目的で、発見後1～12年(平均5.3年)間継続管理中の無症候性血尿例の親子にアンケート調査を実施した。学校検尿に対しては肯定的な評価が多かったが、親に比べて本人の評価がやや低く、親子とも半数以上の者は不利益も指摘していた。また、その中味も親は病気の不安、本人は実生活上の問題と違いがあり、学校検尿の改善のためには親だけではなく本人の理解も得る必要が感じられた。